

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-3-1  
医療機能の確保

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

健康推進課長 山崎一幸

電話番号

0852-22-5248

事務事業の名称	後期高齢者医療支援事業	
目的	(1) 対象	被保険者及び保険者
	(2) 意図	後期高齢者医療制度が持続可能な制度となり、かつ安定的な運営ができるよう支援することにより、安心して医療が受けられる環境を整える。
事業概要	後期高齢者医療制度は、平成20年施行の高齢者の医療の確保に関する法律を根拠法とする日本の医療保険制度である。 この制度の運用主体は後期高齢者医療広域連合。 都道府県は、法に基づく各種財政支援措置、適正な保険給付と健全な財政運営が行われるための保険者指導助言などを行う。	

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	指導助言（実地検査）の実施回数	目標値		1.0	1.0	1.0	1.0	回
	式・定義	回数	取組目標値						
			実績値	1.0	1.0	1.0			
			達成率	-	100.0	100.0	-	-	
2	指標名		目標値						
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	10,896,761	10,852,004
うち一般財源 (千円)	10,635,426	10,851,795

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- ・適正・効率的な事業運営実施の観点から、平成29年度において、後期高齢者医療広域連合に対して、年1回の実地検査を行った。
- ・また、窓口業務を行っている市町村に対しても、事務処理の確認、意見交換を行った。
- ・広域連合からの相談、問い合わせなどに適切に対応した。
- ・制度そのものが複雑な仕組みとなっており、その理解に時間がかかる。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

・実地検査において、広域連合に対して、事前に作成しているチェック項目毎に聞き取りや書類確認を行うほか、制度・運営全般について意見交換を行った。  
・広域連合と併せて、市町村に対しても事務処理の確認、意見交換を行うことにより、実情の把握ができた。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

- ・適切な指導助言を行い、持続可能な制度構築、適切な事業運営を図るためには、職員の豊富な知識・経験等が必要。
- ・2年に一度の保険料改定、条例改正など、広域連合と県が十分協議をして進めるべき重要な課題があるが、中長期的な方針について十分な協議ができていない。

### ②困っている状況が発生している「原因」

- ・日頃からの情報共有、意見交換が十分とはいえない。

### ③原因を解消するための「課題」

- ・職員の資質向上が必要
- ・情報共有、意見交換の場の確保が必要

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- ・県は、後期高齢者医療広域連合が制度を円滑・安定的に運営できるよう支援するため、担当職員の資質向上（研修会参加による制度に関する知識習得など）、制度改正や見直し検討に関する情報の適切な提供に努めていく。
- ・検討しなければならない重要な課題（保険料改定・条例改定など）について、定期的に広域連合と意見交換を行うなど、日頃から情報共有を図っていく。